

近年の豪雨を踏まえた「中小河川の治水対策」の推進

政策提言先 総務省・国土交通省

政策提言の要旨

- ・近年浸水被害が発生した中小河川は、治水事業費の減少により、対策を十分に進めることができず、頻発する豪雨等により被害が蓄積され、更に大きな被害を招く危険性をはらんでいる状況です。
- ・このため、局所的な堤防の嵩上げや強化、河床掘削など、限定的でも効果が大きい対策を、一定期間に集中的に実施することが重要です。
- ・平成30年7月豪雨等の災害を受けて取りまとめられた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の効果発現のため、着実な予算確保と3年間の集中投資以降についても、防災・減災に資する予算の重点化を提言します。
- ・また、抜本的な治水対策を集中的に行うため、創設された「大規模特定河川事業」の安定的な予算配分をお願いします。
- ・さらに、ボトルネック箇所の局所的な河川改修を県単独事業により計画的に行うため、創設された有利な地方債制度の継続をお願いします。

【政策提言の具体的内容】

- ・豪雨による災害に「事前に備える」ためには、人口や資産が集中した地域における河川を、計画に基づいて連続的に改修するのに加え、近年浸水被害が発生した河川など、ボトルネック区間を局所的に改修することが必要です。
- ・平成30年7月豪雨等の災害を受けて取りまとめられた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、河床掘削・樹木伐採、堤防の補強・かさ上げなど事前に備える対策が早急に進められます。
- ・また、2018年度に創設された「大規模特定河川事業」により、安芸川など4河川が採択され、抜本的な治水対策の集中的な実施が可能となりました。
- ・さらに、新たに創設された緊急自然災害防止対策事業債の活用により、ボトルネック区間の局所的な改修を計画的に進められます。
- ・2018年度からスタートした「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の効果発現のため、着実な予算確保と3年間の集中投資以降についても、防災・減災に資する予算の重点化をお願いします。

(課題)

- ・温暖化に伴う豪雨の頻発・激甚化と浸水リスクの高まり
- ・全国で「事前に備える」予算が不足し、近年被災した箇所は対応が後手に回っている状況

【政策提言の理由】

- ・温暖化に伴う豪雨の頻発・激甚化により、治水対策を立案するために必要な降雨の前提条件が明らかに変わってきています。
- ・近年の豪雨に対応した「中小河川の治水対策」を推進し、流域住民の浸水被害に対する不安を一日も早く解消する必要があります。

【高知県担当課】 土木部 河川課